

第 97 期

事業報告書

2018年度

2018年4月1日▶2019年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第97期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業による設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし、中国経済の減速、通商問題、各国の政策の動向等の不確実な影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、運賃の値上げ圧力が強まった一方、ドライバーの有効求人倍率および燃料価格が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率の低下が多く見られ、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,839百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1,646百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は1,622百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

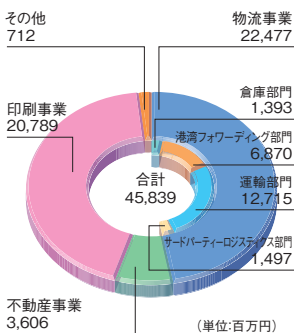
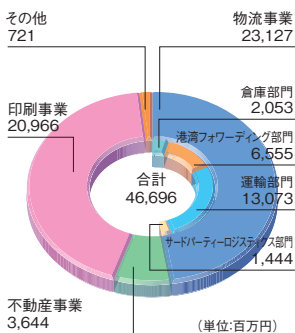
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	23,127	22,477	△649
倉 庫 部 門	2,053	1,393	△660
港湾フォワーディング部門	6,555	6,870	315
運 輸 部 門	13,073	12,715	△358
サードパーティロジスティクス部門	1,444	1,497	53
不 動 産 事 業	3,644	3,606	△38
印 刷 事 業	20,966	20,789	△176
そ の 他	721	712	△8
計	48,459	47,586	△873
セグメント間の内部売上	△1,763	△1,746	16
合計	46,696	45,839	△856



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の減少や契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は1,393百万円（前年同期比32.1%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量減少等があるも、航空貨物取扱量の増加や建設機械の輸取出扱量の増加等により、売上高は6,870百万円（前年同期比4.8%増）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量が増加するも、配送センターの取扱店舗数の減少等もあり、売上高は12,715百万円（前年同期比2.7%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,497百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,477百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1,309百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,606百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は修繕費および減価償却費の減少等により1,593百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷におけるパック商品の料金改定による増収があるも、新聞印刷物の受託数および婚礼印刷の受注件数が減少したこと等により、売上高は20,789百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は輸送費および事務所移転関連費用等の増加もあり、637百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

その他

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は712百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は82百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産826,909千円、無形固定資産194,515千円であります。その主なものは事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復や、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加が期待されます。しかしながら、2019年10月に予定されている消費税増税や中国経済の成長鈍化等の海外経済の影響による企業活動の減速により、消費者マインドの低下が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後もお客様から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

お客様主催の業務改善発表大会において、営業所が一丸となって取り組んだ業務改善活動が表彰を受ける成績を収めることができました。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、作業手順書を映像化することで、ルール浸透だけでなく、事故の再発防止に役立て、デジタルタコグラフやドライブレコーダーのクラウド化等の投資を継続しております。企業活動を行う上での責任として事故撲滅の努力をしてまいります。

(2) 事業規模の拡大

既存のお客様における事業拡大や課題に応え、特殊車両の導入や臨機応変な倉庫活用等、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、当社従業員による深耕営業による結果であり、普段からのお客様とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であると考えております。今後も信頼されるパートナーとして努力してまいります。

(3) 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率が悪い作業を削減し、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で不可欠な課題と考え、基幹システムの導入検討や一つひとつの業務の必要性を検証しております。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

(4) 人材の育成・確保

人材教育として、若手中堅社員を対象に階層別教育の見直しを実施しました。人材採用に関しては、新卒および中途人材の採用活動に取り組んでおります。

財産および損益の状況の推移（連結）

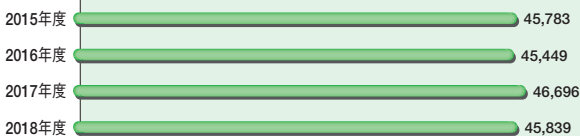
区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高(百万円)	45,783	45,449	46,696	45,839
経常利益(百万円)	1,524	2,049	1,911	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	242	1,276	1,016	940
1株当たり当期純利益(円)	171.15	902.22	718.48	664.59
総資産額(百万円)	49,569	50,510	50,663	48,990
純資産額(百万円)	13,759	15,134	16,104	16,617

※2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

財務ハイライト（連結）

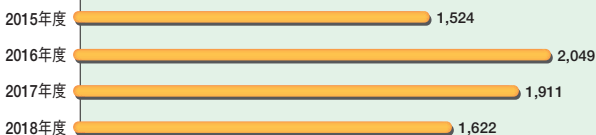
●売上高

（単位：百万円）



●経常利益

（単位：百万円）



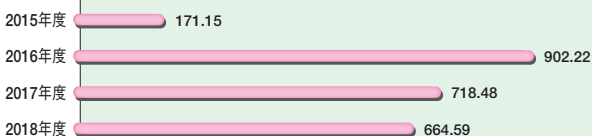
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



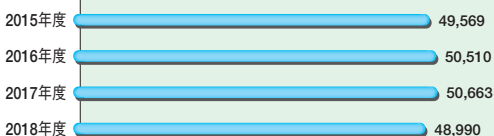
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



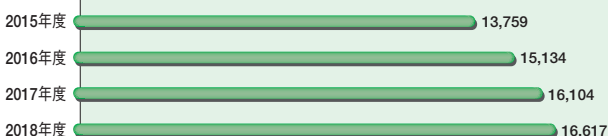
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



財産および損益の状況の推移（個別）

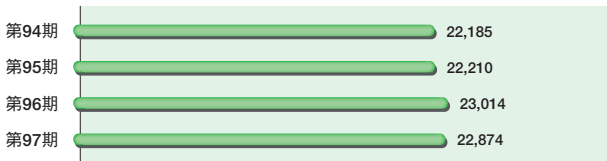
区 分	2015年度 第94期	2016年度 第95期	2017年度 第96期	2018年度 第97期
売 上 高 (百万円)	22,185	22,210	23,014	22,874
経 常 利 益 (百万円)	853	1,077	1,172	981
当 期 純 利 益 (百万円)	△37	805	751	718
1 株当たり当期純利益 (円)	△26.17	569.17	531.17	507.93
総 資 産 額 (百万円)	42,277	42,957	42,820	40,968
純 資 産 額 (百万円)	11,147	12,015	12,687	12,994

※2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

財務ハイライト（個別）

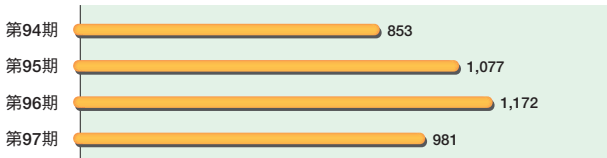
●売上高

（単位：百万円）



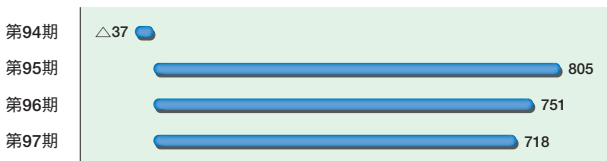
●経常利益

（単位：百万円）



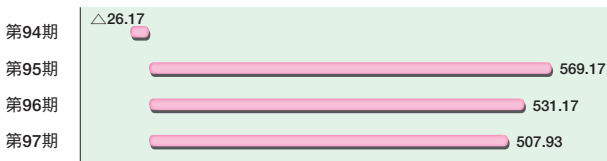
●当期純利益

（単位：百万円）



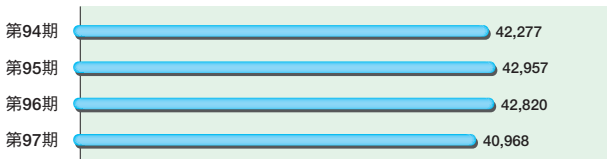
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,709	流 動 負 債	14,127
現 金 及 び 預 金	5,322	支払手形及び買掛金	3,962
受取手形及び売掛金	5,817	短 期 借 入 金	6,675
電 子 記 録 債 権	555	1年内償還予定の社債	115
商 品 及 び 製 品	58	リ ー ス 債 務	31
仕 掛 品	32	未 払 法 人 税 等	520
原材料及び貯蔵品	1,172	賞 与 引 当 金	445
そ の 他	752	そ の 他	2,375
貸 倒 引 当 金	△2	固 定 負 債	18,246
固 定 資 産	35,281	長 期 借 入 金	11,542
有 形 固 定 資 産	28,484	リ ー ス 債 務	73
建 物 及 び 構 築 物	7,595	繰 延 税 金 負 債	7
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,351	再評価に係る繰延税金負債	2,542
土 地	18,284	役員退職慰労引当金	1,317
そ の 他	1,252	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,620
無 形 固 定 資 産	1,429	長 期 預 り 金	769
借 地 権	1,118	そ の 他	371
そ の 他	311	負 債 合 計	32,373
投資その他の資産	5,368	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,861	株 主 資 本	10,515
長 期 貸 付 金	691	資 本 金	2,189
繰 延 税 金 資 産	979	資 本 剰 余 金	32
退職給付に係る資産	74	利 益 剰 余 金	8,305
そ の 他	1,779	自 己 株 式	△11
貸 倒 引 当 金	△18	その他の包括利益累計額	5,967
資 産 合 計	48,990	その他有価証券評価差額金	394
		土地再評価差額金	5,573
		退職給付に係る調整累計額	0
		非支配株主持分	134
		純 資 産 合 計	16,617
		負 債 純 資 産 合 計	48,990

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		45,839
売 上 原 価		35,961
売 上 総 利 益		9,877
販売費及び一般管理費		8,231
営 業 利 益		1,646
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	89	
業 務 受 託 手 数 料	28	
そ の 他	84	201
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	198	
社 債 利 息	1	
貸倒引当金繰入額	0	
そ の 他	25	225
経 常 利 益		1,622
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	
投資有価証券売却益	435	469
特 別 損 失		
退職給付制度改定損	180	
固 定 資 産 売 却 損	313	
固 定 資 産 除 却 損	9	503
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,588
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	763	
法 人 税 等 調 整 額	△119	643
当 期 純 利 益		944
非支配株主に帰属 する当期純利益		4
親会社株主に帰属 する当期純利益		940

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	2,189	32	7,716	△11	9,926
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			940		940
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△181		△181
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	588	—	588
2019年3月31日残高	2,189	32	8,305	△11	10,515

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2018年4月1日残高	668	5,391	△15	6,044	133	16,104
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する当期純利益						940
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△181
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)	△274	181	15	△76	1	△75
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	△274	181	15	△76	1	513
2019年3月31日残高	394	5,573	0	5,967	134	16,617

個別財務諸表

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,234	流 動 負 債	11,596
現金及び預金	2,557	支 払 手 形	1,049
受 取 手 形	828	買 掛 金	2,204
電子記録債権	555	短 期 借 入 金	6,542
売 掛 金	2,814	1年内償還予定の社債	115
原材料及び貯蔵品	5	リ ー ス 債 務	5
前 渡 金	0	未 払 金	603
前 払 費 用	313	未 払 費 用	244
立 替 金	141	未払法人税等	203
短期貸付金	9	未払事業所税	12
未 収 入 金	9	未払消費税等	111
貸倒引当金	△0	前 受 金	246
固 定 資 産	33,734	預 り 金	77
有形固定資産	25,994	賞与引当金	174
建 物	6,630	設備支払手形	3
構 築 物	452	固 定 負 債	16,377
機械及び装置	424	長 期 借 入 金	11,330
車両及び運搬具	573	リ ー ス 債 務	8
工具・器具・備品	711	再評価に係る繰延税金負債	2,542
土 地	17,185	退職給付引当金	6
リ ー ス 資 産	13	役員退職慰労引当金	1,156
建設仮勘定	2	資産除去債務	26
無形固定資産	1,134	長 期 預 り 金	962
借 地 権	1,118	そ の 他	344
そ の 他	15	負 債 合 計	27,974
投資その他の資産	6,605	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,573	株 主 資 本	7,035
関係会社株式	3,130	資 本 金	2,189
出 資 金	30	資 本 剰 余 金	32
長期貸付金	190	資 本 準 備 金	32
長期前払費用	13	利 益 剰 余 金	4,825
不動産賃借保証金	1,124	利 益 準 備 金	176
繰延税金資産	284	その他利益剰余金	4,648
そ の 他	273	繰越利益剰余金	4,648
貸倒引当金	△14	自 己 株 式	△11
資 産 合 計	40,968	評価・換算差額等	5,958
		その他有価証券	
		評 価 差 額 金	384
		土地再評価差額金	5,573
		純 資 産 合 計	12,994
		負債純資産合計	40,968

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		22,874
売 上 原 価		20,156
売 上 総 利 益		2,718
一 般 管 理 費		1,989
営 業 利 益		728
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	368	
そ の 他	82	454
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	184	
社 債 利 息	1	
そ の 他	15	201
経 常 利 益		981
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	435	469
特 別 損 失		
退 職 給 付 制 度 改 定 損	180	
固 定 資 産 売 却 損	313	
固 定 資 産 除 却 損	4	498
税 引 前 当 期 純 利 益		952
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	332	
法 人 税 等 調 整 額	△99	233
当 期 純 利 益		718

株主資本等変動計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
2018年4月1日残高	2,189	32	159	4,298	△11	6,668
当期中の変動額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当期純利益				718		718
土地再評価 差額金の取崩				△181		△181
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	16	350	—	366
2019年3月31日残高	2,189	32	176	4,648	△11	7,035

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	627	5,391	6,018	12,687
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				718
土地再評価 差額金の取崩				△181
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	△242	181	△60	△60
当期中の変動額合計	△242	181	△60	306
2019年3月31日残高	384	5,573	5,958	12,994

企業集団の主要な事業内容

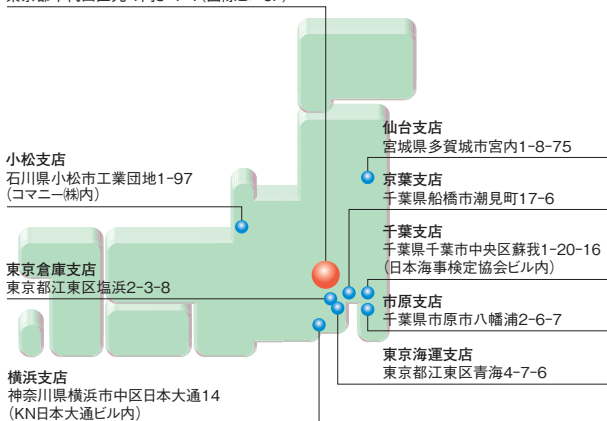
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1 (国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7-2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1-97 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	4,872,000株
●発行済株式の総数	1,414,833株
	(自己株式3,167株を除く)
●株 主 数	692名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,551	53.37
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	230	1.63
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	53.25	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は45,839百万円（前年同期比△1.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円（前年同期比△7.5%）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,808
株式会社三井住友銀行	4,002
株式会社三菱UFJ銀行	3,715
株式会社商工組合中央金庫	2,851
株式会社みずほ銀行	1,340

取締役および監査役

2019年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
取締役副会長	岩	城	静	二
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役	水	越		豊
取締役 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役 兼常務執行役員	石	橋	義	久
取締役 兼執行役員	北	川	敏	行
取締役 兼執行役員	堀	籠	聖	二
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
監査役	馬	田		一
常勤監査役	関	根	民	雄

執行役員

2019年3月31日現在

執行役員	藤	縄	省	吾
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	飯	島	尚	彦
執行役員	寿	川	耕	三
執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	渡	邊	幹	文

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



ASAGAMI

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号

電 話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp>